

観天 望気

強い漁業の実現

わが国の漁業は、これまでに見られなかった大きな海洋環境の変化に直面している。例えば、日本周辺の年平均海面水温は100年で1・33℃上昇し、世界全体平均の2倍超の上昇幅となり、海洋熱波の発生も顕在化している。また、黒潮の大蛇行はこれまでに観測されたことのない期間続いていたほか、一部の海域では、植物プランクトンが極めて少ないブラックホールのような現象も確認されている。

こうした海洋環境の変化を受けて、サケやスルメイカ、サンマのかつてないレベルの不漁が続くなど、水産資源の分布・回遊にも変化が生じている。これまで獲れていた魚が同じように獲れなくなった今、従来のやり方では成り立たなくなるといふ危機的な状況に置かれている。この状況のなか、海洋環境の変化に負けない強い漁業を実現するため、新しい操業体制構築の実証事業に取り組んでいる。

日本のさんま棒受け網漁船は、200ト未満の漁船が専業で操業している。しかし、操業期間は8月から12月ごろまで。不漁の影響もじかに受け、漁獲量は低迷しているのが現状。また、イカ釣り漁業についても、国内の沿岸漁業との調整上の問題があり、排他的経済水域で操業できるのは200ト未満の漁船となっている。こういった国内的な制約がある一方で、中国や台湾の漁船は、船舶の大きさによらず太平洋の公海域で、サンマ、サバ、イカを漁獲している実態がある。

これらの水産資源を他の国・地域の漁船とある意味競争しながら稼げる漁業を実現するには、従来のやり方にとられない漁船の装備や操業形態で漁業をおこなうことが課題だ。漁業者の皆さまが新たな操業にチャレンジするきっかけとなるよう、例えば、これまで使用してきた漁船を活用して他の魚種・他の漁法での操業が技術的に可能か、採算は取れるのかなどを検証するのがこの実証事業である。

さらに、変革に取り組む漁業者の後押しとしては、経営支援の役割も期待されるところだ。海洋環境の激変という苦難に立ち向かい、わが国の漁業が持つ可能性を発揮させたい。



藤田 仁司

水産庁 長官

ふじた ひとし

1965年生まれ。水産大学校増殖学科卒業。87年農林水産省入省。宮崎県にも出向し、漁政課長、水産政策課長を歴任。水産庁では、管理課長、企画課長、栽培養殖課長、資源管理部長、次長などを経て、2025年7月から現職。